

事務事業名		青少年問題協議会開催事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	28 社会性豊かな青少年の育成					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 青少年育成のための連携強化と意識啓発			☐ 単年度のみ		01	03	01	01	02
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 年度～)							
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			☐ 期間限定複数年度 〔計画期間〕 年度～ 年度						
	係名	児童家庭係	電話 内線	27-3111 183	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
青少年の健全育成についての総合施策を審議する。 青少年育成に係る団体に委員の推薦を依頼し、委員を委嘱。委員会を開催し、市が前年度に実施した青少年育成に関する事業と当該年度に実施予定の事業を報告するとともに、少年センターの前年度の活動報告と当該年度の活動方針について審議する。							総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
										正規職員従事人数	1
延べ業務時間	50										
人件費計 (B)	200										
トータルコスト(A)+(B)	200										

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 青少年問題協議会開催 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 青少年問題協議会開催		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
		名称							単位	
		ア	青少年問題協議会開催回数						回	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 行政、警察、学校、自治会、青少年関係団体		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
		名称							単位	
		カ	対象の各種団体数						団体	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 行政、警察、学校、自治会、青少年関係団体が相互に青少年健全育成に関する情報交換を行うことによって青少年健全育成に関する能力を向上させる。		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								
		名称							単位	
		サ	審議結果の関係機関への伝達件数						件	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地域ぐるみの青少年健全育成活動の促進。青少年の非行防止。		⑧ 結果指標								
		名称							単位	
		シ								
		ス								
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	44	48	40	60	55	67	
	人件費	事業費計 (A)	千 円	44	48	40	60	55	67	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千 円	200	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	244	248	240	260	255	267	
⑤ 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1		
	イ									
	ウ									
⑥ 対象指標	カ	団体	21	21	21	21	21	21		
	キ									
	ク									
⑦ 成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0156	事務事業名	青少年問題協議会開催事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 地方青少年問題協議会法により、昭和34年に条例を制定し、大船渡市青少年問題協議会が発足した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 昭和34年の条例制定であり、次世代育成支援対策地域協議会の設立など他機関の整備が進んだ。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 最近では、21年度協議会で、青少年と携帯電話やインターネット等との関わり方について、協議会として提言してもいいのでは、との意見がだされた。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 青少年問題協議会を開催し、青少年の健全育成に寄与するため、政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 青少年問題対策関係事業は、公共性が高いため、市で行う必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 青少年の健全育成を図るための対象・意図として適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な事項を調査審議している。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 様々な青少年関係施策に関連するため、廃止はできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 地方青少年問題協議会法に基づく機関である。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 人件費以外の事業費はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 青少年問題対策の関連施策を審議する事業であり、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 市内の青少年一般を対象としている。	

事務事業ID	0156	事務事業名	青少年問題協議会開催事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること） <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 青少年を取り巻く環境が変化している下で、健全育成を図るための協議を行っている。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善 ） （上記方向性に対する具体的な内容） 青少年を取り巻く環境が変化している下で、引き続き健全育成を図るために事業の継続が必要である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

（職 名） ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

保健福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

円滑で適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善 ）

（上記方向性に対する具体的な内容）

青少年にかかる諸問題に関し、状況確認と連携を図る場であり、今後も維持する必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 （廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項